

- ### 3. 【お知らせ】 1月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について

-----□□
1月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について、ウェブサイト
からご覧になれます。

(令和7年12月23日日本学術会議記者会見資料)

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf26/siryo395-s-schedule.pdf>

■ ■ -----
4.【開催案内】公開シンポジウム「今こそジェンダー主流化を」

-----□□
【主催】日本学術会議 社会学委員会 ジェンダー・世代等の交差と包摂分科会

【日時】令和8（2026）年2月28日（土）13:30～17:00

【場所】日本学術会議講堂

【参加費】 無料

【定員】320名

【事前申込み】要

申込フォーム <https://forms.gle/UABotoAcFks7jviX9>

【開催趣旨】

1999年に男女共同参画社会基本法が制定されてから四半世紀が経過した。

この法律では、「国は、…男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する」と規定されている。その際にのっとるべき「基本理念」として、男女の人権の尊重とともに「社会における制度又は慣行についての配慮」が規定されている。後者の理念が踏まえるのは、社会制度・慣行がジェンダー・バイアスを含み、個人の選択に中立でない影響を及ぼすことで、ジェンダー平等化を阻害しかねない、という点である。そこで制度・慣行の影響を中立なものとするよう配慮することが求められる。

これは1995年の北京行動綱領で「ジェンダーの主流化」が強調されたことに応じる規定であり、1975年国際婦人年以来の累次の「国内行動計画」に対して、国・地方公共団体・国民の責務を明示するとともに責務の範囲を画期的に広げるものだった。

しかし、四半世紀後の現在、日本のジェンダー平等の実態は、ジェンダーギャップ指数も示すような世界最低のレベルにある。本シンポジウムではこの実態について、「ジェンダー主流化」という視角から迫り、政府等の取組に求められるものを明らかにして、より強力な取組の構築を呼びかける。

【プログラム】<https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/392-s-0228.html>

【問い合わせ先】

皆川満寿美（中央学院大学）

メールアドレス：minagawa(a)mc.cgu.ac.jp ※(a)を@にしてお送りください。

日本学術会議YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCV49_ycWmnfhNV2jgePY4Cw

日本学術会議公式 X

https://x.com/scj_info

=====

日本学術会議ニュース・メールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のニュース・メールは、日本学術会議ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【本メールに関するお問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関するお問い合わせは、下記のURLに連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

=====

発行：日本学術会議事務局 <https://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34